



物価高騰、
もう限界！

暮らしと営業を支える 市政を

統一地方選挙後、初めての通常会議となる6月議会。共産党市議団は、寄せられた意見や要望を市政へ届け、市民の苦難軽減へ改善を求め取り組みました。

基金を活用し

介護保険料の大幅引き下げを！

28年間で2倍以上の介護保険料

大津市の介護保険料は、2000年の発足以来どんどん上がり、今は月6,350円となつていきます。一方で、大津市の介護給付準備基金は55億円も積み立てられています。介護保険は3年ごとに改訂され、保険料などが決められます。下記のグラフは、引き上げられた保険料と積み立てられた保険料の基金を示したものです。

保険制度の改悪で

サービス削減に

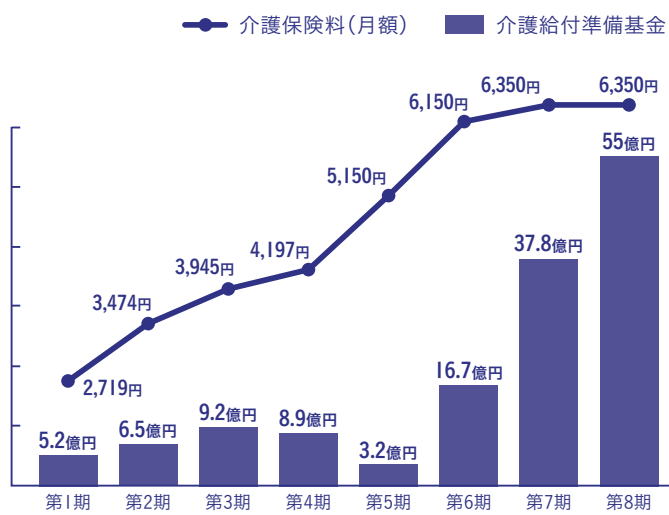
国は、2014年に介護保険制度の大改悪を行い、介護サービスを利用する時の負担を従来の1割から所得に応じて2割・3割負担としました。特別養護老人ホームへの入所は要介護3以上と重い介護状態の人に限り、軽い要支援1・2の方は介護保険制度から外しました。サービスを削る制度に変えてきた一方、保険料はどんどん引き上げられてきたため、使われなかった保険料が55億円も余るということになったのです。

今こそ保険料の

引き下げを

介護保険料は、65歳以上のほとんどのの方は年金から天引きされています。物価高騰の中、少ない年金からさらに削られる介護保険料で、高齢者の生活はますます厳しくなつて

介護保険料と基金の推移



市は、諸般の状況を見て検討すると答えましたが、柏木市議の再度の質問に対し、市長は、基金の活用を含め、議員が述べたことを踏まえて検討していきたいと答えました。今年度は第9期の介護保険事業の計画がつけられます。安心の介護保険制度、事業計画となるよう引き続き市民の皆さんの声を届けます。

◆ 柏木市議は他に、国保料の子どもの均等割、熱中症の取り組みについて質問しました。



本会議で質問する柏木市議

市民の願いに背を向け否決！！

全ての 子どもの 給食無償化を

6月通常会議に市民団体から提出された「給食費の保護者負担の無償化を求める請願」が、賛成少数で否決されました。

採決に先立ち、紹介議員となった共産党市議団と1会派が賛成討論を行いました。自民系・民主系・公明・維新の各会派は、本会議での討論もせず反対しました。反対した議員の中には、選挙公約で「給食無償化」を掲げていた議員もいます。

請願が付託された教育厚生常任委員会では、4つの会派（新和会・市民ネット・公明党・協生会）が、反対討論をしています。その内容は、給食無償化は将来的には必要だとしながらも、学校改修など多

額の予算がかかる現状があり、持続可能性等を考慮すると賛同できないとするものでした。しかし請願は、無償化の時期まで求めています。同時に、国への財政措置を求めており、反対する理由にはなりません。市民の願いに背を向ける不誠実な態度です。

なんでやねん！

内容	日本共産党	新和会 (自民系)	湖誠会 (自民系)	市民ネット (民主系)	公明党	維新	協生会 (民主系)	清正会	参政会	平和
請願 給食費の保護者負担の 無償化を求める	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○

○=賛成、×=反対 (賛成7人、反対30人で不採択となりました)

質問 紹介

2023年6月通常会議

市民の実態把握と改善を迫る

マイナ保険証の運用による保険証廃止はやめて！

林まり
市議

運用を開始した診療所の
カードリーダー



政府は、トラブルが続出するマイナンバーカードと一体にする「マイナ保険証」の普及に固執しています。来年秋に予定されている健康保険証の廃止は、安全・安心な地域医療への信頼を根底から揺るがし、公的医療保険制度を崩壊させかねません。

林市議は、健康保険証の廃止が地域にもたらす影響を考慮し、市民の命を守る立場から、患者も、医療機関も望んでいない健康保険証の廃止を中止するよう国に求めるべきと質しました。

市は 中止を国に求める考えも、現場の声を把握する予定もない、今後の動向を注視するとの答弁に終りました。

その他の質問項目

- 人材紹介会社の高額な手数料問題
- 「おおつ割」実施について

教員を増やして、子どもに向き合った教育を

小島よしお
市議

中学校教員の4割が過労死ラインの月80時間を超える時間外勤務が問題となっています。大津市においても昨年度は月45～80時間の教員が小学校で32%、中学校で49%、しかもこの数値には家に持ち帰る業務の時間は含まれておらず、実態はもっと深刻です。さらには、過酷な労働が教員志望者を減少させ、毎年、教員確保に四苦八苦で、このままでは学校崩壊もあり得ます。

小島市議は、市として国や県に教員定数基準や給特法の改正を要請し、教員の異常な長時間労働の改善、正規教員の増員、少人数学級の推進で生徒一人ひとりに向き合える教育を進めることを強く求めました。

市は 勤務時間の客観的かつ適正な把握に努める。県に人材確保を要望する。給特法は国の動向を注意していく。などと答弁。



保育士増やして、子どもの命と人権守れ！

杉浦とも子
市議



子どもの命が脅かされる事件や事故が全国で相次ぎ、「不適切な保育」が社会問題化しています。保育士の配置基準の見直しが遅れ、待機児童解消を非正規保育士の雇用など規制緩和で対応してきたことから、保育士の労働環境が悪化し、そのために保育士不足が生じており、改善が急がれます。

杉浦市議は、子どもたちの命を守り、人権を尊重する保育の実施のために、保育士の配置にゆとりを持たせる体制づくりや給与の引き上げ、配置基準の見直しなど保育環境の充実、処遇改善を国や県に求めながら、市独自に取り組みを強めることを求めました。

市は ゆとりをもって保育に従事できることが重要と認めつつも、処遇改善は国の動向を注視するとの答弁に留まりました。

その他の質問項目

- 児童クラブの充実について

議案 市民も事業者も厳しい状況下、公平な支援を！

補正予算には、医療機関や福祉施設、学校給食などに対する電力・ガス・食料品など物価高騰対策への支援が盛り込まれました。中でも予算の大半を占める電子割引券発行の「おおつ割」は、県が行った「しが割」と同様の事業です。多くの市民や事業者に困難が広がる下で、一部の事業者や市民に偏らず、支援が行きわたるよう求め賛成しました。

また、老朽化した老人福祉センターの整備に伴う条例改正は、デイサービス事業と入浴事業を終了し、トレーニングルームとシャワー設備を年次的に整備していくためのものです。健康づくりに多くの高齢者が利用しやすい施設となるよう求め賛成しました。

意見書 市民の声が議会を動かした！！



市民の立場で国や県に意見することは、議会の大事な役割です。「子どもの医療費無料化」が全国の自治体に広がり、市民からも要望が高まる中、「子どもの医療費助成の対象拡大と継続的な支援を求める意見書」を全会一致で

内容	6月通常会議の審査									
	日本共産党	新和会	湖誠会	市民ネット	公明党	維新	協生会	清正会	参政会	平和
子どもの医療費助成制度の対象拡大と継続的な支援を求める	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軍拡財源確保法の廃止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○
改正マイナンバー法の廃止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○
保育士の配置基準の見直しと公定価格の引き上げを求める	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○
出入国管理及び難民認定改正法の廃止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○

○=賛成、×=反対 (その他4件の意見書案が提出されました)

可決、市議会の総意として県に求めることが決まりました。市民の繰り返しの要望活動と共産党市議団の粘り強い議会論戦の成果です。引き続き市民と力をあわせ、18歳までの医療費無料化をめざします。

一方で、共産党市議団が提出したすべての意見書案は、賛成の会派もありましたが、多くが反対理由も示さず賛成少数で否決されました。

みなさんと
ともに
日本共産党
大津市会議員団

杉浦とも子
090-4491-1522

林まり
090-5045-2490

柏木けい子
090-1919-5298

小島よしお
090-5058-2832